

ベネズエラ経済（2018 年 1 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2017年12月のインフレ率を85%と発表し、2017年1月から12月までの累積インフレ率を2,616%と見込む。

（2）政府予算・財政

☆バルガス仮想通貨監督長官は、仮想通貨「ペトロ」の流通を1ヵ月半後に開始することを見込むと発表。

（3）石油・天然ガス産業

☆ケベド石油大臣兼 PDVSA 総裁は2018年は日量生産250万バレルを目指すと発表。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の1月の自動車生産台数は、113台、販売台数は、198台と発表。

（5）主要指標

	1 月	前月比
外貨準備高	93億4千万米ドル	1.9%減
インフレ率（12月）	85%	28.3%増
家庭基礎食糧バスケット価格（12月）	Bs. 16,501,362.78	129.5%増
外貨発給額（DICOM）	0米ドル	—
石油輸出価格	61.86米ドル/バレル	5.31米ドル増
原油生産量	160.1万バレル/日	14.4万バレル減
最低賃金	Bs. 248,510	Bs. 71,003増

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●2017年末の通貨流通量は、1,169億2千万ボリバル増加する1,273億5千万ボリバルとなって、1,121%上昇した。

(8日付エル・ユニベルサル紙)

●国家労働組合とベネズエラ工業連盟は、2017年末の失業率が、18.9%とラテンアメリカ地域最悪であったと発表した。2018年の失業率は、2003年に記録した過去最悪の22%を上回ると見込む。

(8日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital社は、2018年のインフレ率を10,554%と見込み、PDVSA幹部が石油産業に精通していないことから、生産性の向上は期待できず、2018年の経済成長はマイナス2.5%、2017年の財政赤字はGDPの20.8%を見込むと発表。

(10日付エル・ユニベルサル紙)

●米格付け会社スタンダード・プアーズは、支払い猶予30日以内に国債2020の利払い4,500万米ドルの支払を逸したことから、国債2020の格付けを“CC”から“D”（デフォルト）へ引き下げた。

(10日付エル・ユニベルサル紙)

●世界銀行は、2018年のベネズエラの経済成長率をマイナス4.2%と見通した。

(11日付エル・ユニベルサル紙)

●マドゥーロ大統領は、憲法秩序に影響を及ぼす、例外的な社会・経済・政治状況にあることを理由として、非常事態及び経済緊急事態宣言の13回目の延長を実施した。

(12日付エル・ユニベルサル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局(SUNDEE)とスーパーチェーン店協会は、昨年末に26のスーパーチェーン店、総計214店舗の商品価格を2017年12月15日時点の商品価格まで引き下げるとした監査を一時中断することで合意した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Econometrica社は、マドゥーロ大統領が就任してから2017年末までに、国民の購買力が96%下落したと発表した。中銀から、金融機関を除く公社への2017年の財政支援額は前年比22倍にも膨れあがったこと、そして、祖国カードを通じての国民への補助金支出が、インフレを促進していると報告。

(15日付エル・ナショナル紙)

●ロドリゲス Torino Capital社ヘッドエコノミストは、2018年のインフレ率が15,

000%になる可能性がある」と発言した。

(16 日付エル・ユニベルサル紙)

●16日、エル・アイサミ副大統領は、スーパーチェーン店協会と会合を開き、1月1日付けで最低賃金を改定したことで6,500以上の商品価格が上昇したと指摘し、2017年12月15日時点の価格に引下げを命じた。

(17 日付エル・ユニベルサル紙)

●銀行監督庁は、国民が、CLAP、その他の商品の購入に祖国カードの QR コードを利用して決済することを将来の目標として、公的金融機関並びに市中銀行に祖国カードを積極的に利用することを求めた。

(17 日付エル・ナショナル紙)

●18日、対米ドルの並行レートが、20万ボリバルを超える。昨年同日比でボリバルは、5,320%下落する。経済シンクタンク Ecoanalitica 社は、対米ドルの2018年末の並行レートを1米ドル1,600万ボリバルと見込み、Econometrica 社は4,000%下落する800万ボリバルを見込む。

(19 日付エル・ナショナル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局 (SUNDEE) は、当地進出の P&G, Nestle de Venezuela, Bimbo Alfonso Rivas 社等の食品製造業社に昨年12月15日時点の商品価格に値を下げることを命じ、カラカス首都圏とミランダ州の37店舗で、200社の600商品の価格監査を実施したと述べた。

(19 日付エル・ナショナル紙)

●アルベラエス食品産業組合長は、SUNDEE の命令に対して、憂慮の声明文を発表した。SUNDEE の命令は、品物不足をさらに悪化させ、国内における食品生産を今後不可能にさせる恐れがあると述べた。

(20 日付エル・ナショナル紙)

●ライダー国際労働機関 (ILO) 事務局長は、マドゥーロ政権による雇用者の権利侵害の訴えを、昨年11月の理事会で協議した結果、極めて希なケースであるが、憲章26条に従い、加盟国の政府・労働者・雇用者からなるミッションをベネズエラに次週中に派遣すると発表した。同様のミッションをこれまでに派遣した国はミャンマー、シンバブエ、ベラルーシのみである。

(23 日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital 社は、2017年の最低賃金の購買力は73.6%下落したと発表。

(24 日付エル・ユニベルサル紙)

●労働者情報分析センター (CENDAS) は、12月の家庭基礎食糧バスケットが、前月の Bs. 7,

190,158.98から129.5%増加する Bs. 16,501,362.78となり、最低賃金の93倍、1日当たりの生活費は、最低賃金の3倍となり、2017年の1年間で生活バスケット価格は2,928%上昇と発表した。

(25日付エル・ナショナル紙)

●IMFは、2018年のベネズエラ経済はマイナス15%成長、インフレ率は13,000%までに上る見通しと発表した。

(26日付エル・ナショナル・エル・ユニバーサル紙)

●国際労働機関(ILO)は、ベネズエラ政府から会合の議題について同意を得られなかったことで、ミッションの派遣を中止すると発表した。

(28日付エル・ナショナル/エル・ユニバーサル紙)

●中銀は、2018年1月末時点のマネタリーベースが、昨年同月比で1,229%増の149兆8,000億ボリバルと発表した。

(29日付エル・ユニバーサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、17年12月の生活バスケットが、前月から81%増加し、Bs. 25,123,437となり、最低賃金の141.5倍、1日に必要とされる費用がBs. 837,447となり、1日の生活費は最低賃金を上回る金額となった。

(30日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital社は、2017年のインフレ率が2,938%であると予測した。

(31日付エル・ユニバーサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●11月30日の外貨準備高は、93.38億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ その他

●ロイター通信によると、米国財務省対外資産管理局(OFAC)は、ベネズエラ政府が発行準備中の「ペトロ」の購入は、形を変えた融資に該当すると判断する方向であると報じた。

(17日付エル・ナショナル紙)

●バルガス仮想通貨監督長官は、カタールを訪問し、カタール政府に仮想通貨「ペトロ」を投資対象の金融商品として持ちかけ、購入交渉を行った。

(18日付エル・ナショナル紙)

●バルガス仮想通貨監督長官は、仮想通貨「ペトロ」の最初の発行は、外貨による購入に

なると発表した。

(24 日付各紙)

●エル・アイサミ副大統領は、農産業セクター向け融資として 2018 年上半期に 100 億ボリバルを準備していると述べた。既に、市中銀行に 37 億ボリバルを供給し、338 企業へ融資を実行済みであるとも述べた。

(25 日付エル・ウニベルサル紙)

●25 日、中銀は、再開される DICOM の購入の上限として、自然人は四半期で 420 ユーロ、年間で 1,680 ユーロ、法人は月当たり直近に申告した所得の月間平均の 30%あるいは、上限 34 万ユーロの購入が認められる。

(26 日付各紙)

●26 日、官報第 41329 号は、DICOM 再開の施行規則、為替協定第 39 号を掲載した。優遇為替レートである DIPRO の廃止が盛り込まれ、為替レートを統一する方向へ舵を切る。また、DICOM 入札における法人側からの応札価格が、DICOM 取引レート、両替所における為替レートとなる。

(30 日付エル・ウニベルサル紙)

●再開後最初の DICOM 入札は、31 日で締め切られ、2 月 1 日応札、5 日に応札結果が発表される予定。入札最低金額は、自然人は、50 ユーロ、法人 1,000 ユーロとなる。

(31 日付)

●マドゥーロ大統領は、「ペトロ」の事前販売を 2 月 20 日に行うと発表。

(31 日付エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●1 月の原油輸出価格は、1 バレル 61.86 米ドル (OPEC 同 66.77 米ドル, WTI 同 62.67 米ドル, BRENT 同 68.98 米ドル)。1 月の原油生産量は、日量 160.1 バレル (前月比 4.6%減)。

	17年1月からの 生産目標	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	17年12月 の生産量	18年1月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1039	1056	1061	1060	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	120
アンゴラ	1673	1667	1602	1668	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	156
エクアドル	522	526	529	527	536	537	536	541	533	526	523	96
ガボン	193	205	205	197	205	173	201	203	197	197	198	44
インドネシア												
イラン	3797	3792	3774	3790	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3829	-162
イラク	4351	4381	4441	4502	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	60
クウェート	2707	2705	2709	2709	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	100
リビア		552	725	852	1001	890	923	962	973	962	978	
ナイジェリア		1496	1637	1733	1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	
カタール	618	613	619	618	619	616	616	600	604	594	596	173
サウジアラビア	10058	9934	9898	9950	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	117
UAE	2874	2906	2899	2898	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	107
ベネズエラ	1972	1967	1951	1938	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	492
合計	29804	29752	29688	29857	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	159

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Feb 2018 Secondary Sources)
OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1, 000 バレル)

● 10日, ベネズエラ産原油を積載したパナマ船籍の石油タンカーが, キュラソーのプレンバイ湾を出港しようとしたところ, キュラソー当局により差押さえを受けた。複数の国際船舶業者からの負債 3, 000 万米ドルの弁済申立があり, 出港が差し止められた。

(12 日付エル・ナショナル紙)

● 11日, ケベド石油大臣兼 PDVSA 総裁, アラケ PDVSA 名誉総裁と会談し, 2018 年の採掘, 生産計画の協議をした。

(12 日付ウルティマス・ティエiras紙)

● フレイテス石油産業労働組合役員は, PDVSA の人材流失により操業に支障が生じ, 事故の危険が高まっていると述べた。2015 年～2017 年の間の人材流失は, 従業員 11 万 2 千人の 55% に当たる 6 万 1, 600 人となり, 操業に大きな支障が出ていることから, 雇用規則に拘泥せず, 未熟練の若年者を雇用するとともに, 辞職を禁止する措置を講じている状況。

(14 日付エル・ナショナル紙)

● ケベド石油大臣兼 PDVSA 総裁は, 2018 年は日量生産 250 万バレルを目指すと発表した。また, 原油輸出量の 49% はアジア, 31% は北米, 10% はカリブ諸国, 5% は欧州になると述べた。

(15 日付エル・ナショナル紙)

● OPEC Direct Communication 指標によると, 2017 年 12 月の日量原油生産は, 前月比 21 万 6 千バレル/日減の 160 万バレルになった。

(19 日付エル・ナショナル紙)

● 米国 Halliburton と Schlumberger 社は, PDVSA との取引で売掛金の回収見込みが立たないことから, 2017 年会計に Halliburton は 3 億 8, 500 万米ドル, Schlumberger は 9 億 3, 800 万米ドルの損失を計上した。

(23 日付エル・ナショナル紙)

● アラブ首長国連邦の Crescent Petroleum 社のジャファール社長は, ダボス会議にてベネズエラの原油産出量の減少が継続する場合, 2018 年の油価は 1 バレル 80 米ドルを超える可能性があると言及した。

(24 日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の1月の自動車生産台数は、113台（前年同月比145.7%減）、販売台数は198台（前年同月比35%減）と発表。

●フォード・モーター・ベネズエラ社は、2018年も生産を継続すると発表した。

（30日付エル・ナショナル紙）

(5) その他産業

ア 金融業

●エスコテッツ Banesco 頭取は、カベージョ制憲議会議員による政府へ350万米ドルでの売却合意発表を否定し、売却することはないと述べた。

（12日付エル・ユニバーサル紙）

イ 不動産業

●コントレラス不動産業組合長は、不動産業は29四半期連続でマイナス成長が継続し、銀行からの融資を得ることもできなければ、新たな開発事業もない状況が継続していると述べた。

（8日付エル・ユニバーサル紙）

ウ 食糧

●ベネズエラ農産物連盟は、グアリコ州、アプレ州、コヘデス州当局による家畜業者への州政府への統制価格による販売義務づけは、違法であると反発した。

（23日付エル・ナショナル紙）

●フローレス・エクアドル農牧大臣は、ベネズエラに米13,000トン、粉ミルク1,000トン、牛乳3,000トンの購入をベネズエラ食糧省に働きかけた。

（24日付エル・ナショナル紙）

エ 交通

●船舶交通企業の Gran Cacique Express 社は、船舶用エンジンオイル不足から、運行船舶数を減少させると発表。

（24日付エル・ナショナル紙）

オ 鉱業

●カナダの Cristallex 社は、ベネズエラ政府に十分な時間を与え、合意内容の実行を促すことを目的に、控訴の中断を決めた。

(25 日付エル・ウニベルサル紙)

●カノ鉱業開発エコロジー大臣、石炭 4.4 万トン在北アイルランド向けに出荷し、本年は 130 万トンの出荷を見込むと述べた。

(28 日付エル・ウニベルサル・エル・ナショナル紙)

カ 電力

●ナバス電力労働組合長は、電力公社を 2017 年に辞職した技術者が 1 万人に上ると述べた。

(25 日付ウルティマス・ティティマス紙)

キ 航空機

●Avior Airlines は、ベネズエラ政府が 1 月 5 日からキュラソー、アルーバに対して国境を閉鎖していることから、就航便の運航を無期限停止すると発表。

(26 日付エル・ナショナル紙)

●民間航空局 (INAC) は、サンタバルバラ航空が、INAC に提出した運航表通りの運航が不可能であり、空の公共交通サービスとして問題があるとして、運航を 90 日間中止する命令を出した。

(31 日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018 年 1 月の最後の DICOM 取引レート : BS. 3,345/US\$。発給総額無し。

(了)